

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 アルジェリア国際連帯と独立後の歩み
- 4、5面 自立するグローバルサウスと非同盟運動
- 6面 新たに加入した会員とともに
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2023年6月1日 No.755

## 憲法守れ！ 新たな戦前にはさせない！



### 5・3 憲法集会に2万5000人

5月3日、日本国憲法は施行から76年の憲法記念日を迎えました。岸田政権が敵基地反撃能力の保有など安全保障政策を大きく転換する中、東京都江東区の有明防災公園で5・3憲法集会が開かれました。2万5000人が参加し、新型コロナ流行以降で最大規模の集会になりました。

開会挨拶で「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」共同代表の高田健さんは、「8年前、横浜で最初に開かれた大集会で、先日亡くなった大江健三郎さんが、『私たちは平和といのちの尊厳を基本に、日本国憲法を守り行かします』とのスローガンを『私たちの生き方の基本だと』おっしゃいました。いま、『新たな戦前にしない』がとても現実味を帯びた言葉となっています。岸田政権は専守防衛を放棄し、敵基地攻撃能力保有など戦争準備をしています。任期中に改憲すると言っています。この憲法集会の力で絶対に止めなければなりません。必要なのは、平和の準備です。この憲法集会の場か

ら、たたかいぬく決意をかためあいましょう」とアピールしました。室蘭工業大学の清末愛砂教授は、「『新たな戦前』を止めるために必要なのは、人々のつながりの輪を広げること」と。沖縄大学地域研究所の泉川友樹さんは「現状を正当化する根源は中国脅威論です。1972年の日中共同声明で日本は過去の戦争を反省し、台湾は中国の領土の一部という中国の表明を理解し尊重するとした約束を忘れてはいけません」と発言しました。政党からは、立憲民主党の西村智奈美代表代行に日本共産党の志位和夫委員長、れいわ新撰組の榊渚万里共同代表、社民党の福島瑞穂党首があいさつ。「戦争の準備ではなく、平和の準備を、そのために力を合わせましょう」と訴え、参加者を激励しました。

集会には日本 AALA、首都圏の AALA の会員が多数参加しました。日本 AALA と東京都 AALA は、開会前に国際展示場前駅前で、「戦争するな！どの国も」第9次国際署名の宣伝署名行動を行いました。

## アルジェリア

## 国際連帯と独立後の歩み

明治大学名誉教授 福田 邦夫

## 武装蜂起

1954年10月、数名の青年が結集し、革命運動組織FLN（民族解放戦線）と国民解放軍（ALN）を結成することを決議した。武装蜂起は、キリスト教徒の入植者にとって大切な祝祭日（万聖節）=1954年11月1日零時を期して行われたが武器も資金もなく、蜂起してから3年間、孤立した困難な時代を生き延びなければならなかった。だが、FLNの闘いはアジア・アフリカにおける民族解放運動の息吹と結びつき、連帯の輪は大きく発展した。1954年は、6月に植民地帝国フランスがベトナムで敗北した年であり、第三世界の民族主義者に強烈なインパクトを与えた。こうしたなか1954年6月28日、ネルー首相と周恩来首相の会談が行われ、平和5原則が確認された。

日本では、アラブ・アフリカにおける民族運動の高揚を背景に、同年12月16日に平和5原則をアジアで実現するために、42名のリベラルな知識人の呼びかけによってアジア諸国民連帯会議日本準備委員会が結成された。主な呼びかけ人は、石川達三、末川博、平野義太郎、平塚らいてうなどである。

翌年の1955年4月に開催されたバンドン会議では、平和10原則が採択され、ナセル、ネルー、スカルノ、周恩来は第三世界の民族解放闘争の支援を呼びかけた。

同年10月には、「日本アジア連帯委員会」が設立された。理事長には元日本弁護士会会長の長野国

助、代表委員には大蔵大臣、運輸大臣を歴任した北村徳太郎などが就任した。

1957年12月26日～58年1月1日、カイロで第一回アジア・アフリカ人民連帯会議が44か国、508名が参加して開催された。日本からは58名が参加した。団長は北村徳太郎、副団長には平野義太郎、幹事長は園田直であり参加メンバーは超党派で構成された。

同会議には、FLNを代表してアヤド・ハッサンが参加、58年3月30日を「アルジェリア連帯デー」とすることが決議された。

57年の第3回原水爆禁止世界大会にFLNのシャンデルリ氏が参加し解放闘争の支援を訴えた。全学連は、57年6月初めに開かれた全学連第10回大会に「アルジェリア・イスラーム教徒学生総連合会」（UGEMA）代表を招待した。これを契機に東大五月祭や早稲田大学、東京外国語大学、明治大学の大学祭でもアルジェリア解放闘争が取り上げられ、講演会や写真展が開催された。

1955年に設立された「日本アジア連帯委員会」は、中ソ対立が激化するなか、58年12月18日に、「日本アジア・アフリカ連帯委員会」に改称された。こうしたなか58年9月に弁護士のキワン氏が、翌年には初代駐日大使となるベナビレス氏が来日しFLN極東代表部が発足した。同連帯委員会は、独立戦争を支援するため、FLN極東代表部と協力して、支援活動の輪を繰り広げた。こうしたなか、1960年に開催された国連総会でも、フランスに「アルジェリア共和国臨時政府」（1958年設立）と



直接和平交渉を求める決議案が採択された。

## 独立と開発独裁

アルジェリアが政治的独立を達成する1962年7月5日直前から「アルジェリア共和国臨時政府」を支持する軍と打倒を目指すブーメディエンが率いる軍との戦闘が深刻化し、同年9月、ブーメディエンが軍を率いてアルジェに入城し、ベン・ベラを首班とする新政府を樹立した。

ベン・ベラは華麗な第三世界外交を展開したが、山積する国内問題を何一つ解決することが出来ず、ほぼ全ての閣僚を解任し独裁色を強めるなか1965年6月、ブーメディエン大佐により追放された。以降ブーメディエンは1978年12月に46歳で死亡するまでの13年間政権を掌握した。ブーメディエンは、1966年には国外の金融網全てを国有化、あらゆる産業部門に約130の国営企業を設立し、国家主導の経済体制を打ち固めた。1972年にはサハラ地下天然資源を全面的に国有化し、翌年の1973年には原油価格の大幅な引上げを断行し、1980年までに経済的自立を達成することを宣言した。同政権が選択した開発政

策は、膨大な原油と天然ガス輸出を梃子として一気に工業立国を樹立しようとするものであった。

だが工業化を実現するためには地下資源の輸出収益だけでは賄うことが出来ず、国外からの借金に頼らなければならなかった。工業化政策は挫折し、必要とする工業生産物から食料まで全て輸入に頼らなければならず、しかも膨大な借金返済の重荷を背負った。

## 10年間の内戦も

ブーメディエン政権を引き継いだシャドリ大統領（在職：1979～1992年）は、挫折した工業化政策を修復するため、国営企業を分割し、企業に経営権を与えたり、国有化された農地を昔の地主に返還したりしたが、地下資源に一元的に依存した経済からの脱却を図ることができなかった。1988年には原油価格が暴落したため、シャドリ政権は緊急輸入制限を断行し、更に食料補助金支出をカットした。このため1988年10月、アルジェをはじめと主要都市で食料暴動が発生した。これに対して軍は、徹底的な弾圧を行って暴動を鎮圧した。

1991年になると膨らんだ債務の利子、元本を返済することが出来なくなり、IMF（国際金融基金）が求める構造調整政策（経済の民営化）を受託した。ちなみに1990年の債務返済額は輸出総額の80%に達していた。

こうしたなかシャドリ大統領は、FLN一党独裁制を改めて複数政党制を容認し、1992年1月、国民議会選挙を行ったが、イスラーム救国戦線（FIS）が圧勝した。これに対して軍は、同大統領を辞任に追い込み、FISを合法化した。

以降、イスラーム主義グループと軍の間で壮絶な内戦が始まった。内戦は10年間続き、この間、軍は「国家高等委員会」を設立して最高統治機関とした。内戦により公式には20万人が命を落とした。

## 和解と20年の長期政権

内戦のさなかの1999年4月15日、軍の支持を受けたブーテフリカが大統領に選出された。同大統領は、1999年9月、「市民間の和解を実現する法」を国民投票によって採択し、1999年、2005年の2回にわたりFISをはじめとするイスラーム軍事集団に対する恩赦（無罪放免）を行ったため、軍事集団は武器を捨てた。

同大統領は1999年7月、アルジェで第35回アフリカ統一機構（OAU）首脳会議議長を務め、第三世界外交の舞台に復帰した。そして2019年4月に辞任するまでの4期20年（1期は5年）の間、権力を掌握した。

同大統領は2019年1月、第5期目の大統領選に立候補する意思を表明したが、全土で燃え上がった「5選反対する運動（ヒラク）」に直面して辞任、2021年9月、84歳で死亡した。

同大統領は2013年に脳卒中で倒れ失語症になり、歩行不能になったため大衆の前から姿を消していた。失語症になる以前の段階から同大統領に代わって政権を掌握していたのは軍と特権層そして同大統領の親族であった。

ところで同大統領が就任してから2014年までの期間、原油価格が急騰したため、同大統領は同国の経済を圧迫し続けていた対外債務を前倒しで返済した。さらに2001年から2010年の期間、総額500億ドル（2004年度のGDPの61%）もの投資を行い、100万戸の住宅建設をはじめとする巨大なプロジェクトに取り組んだ。だが2013年に1バレル・100ドル近かった原油価格は2015年には48ドルに暴落し、放漫な財政支出を行うことが出来なくなり、社会矛盾が一挙に噴出した。なかでも急激な都市化、住宅不足、約30%に達する若年層の失業問題である。

## デブン政権の下で

ブーテフリカ辞任を受けて2019年12月12日に行われた選挙で元首相のデブン（75歳）が大統領に選出された。投票率は、公式には65%だが、実際には10%を下回ると言われている。大統領選を前にして、軍が統治する政治を根本的に改め、民主的な手続きによる大統領選挙を行うよう、再び平和的なヒラクが全土で展開された。デモは大統領選挙後も展開された。

だが、2020年3月、コロナによる初の死者が確認されるや否や、政府は国境を封鎖し、軍を動員して都市を封鎖するだけでなく、2名以上の集会を禁止、イスラーム寺院で行われる金曜日の礼拝も禁止した。こうしたなか、デブン新大統領は、2022年11月1～2日、アルジェでアラブ連盟首脳会議を開催し、アラブ世界の外交舞台に復帰した。なおアルジェリアは、西サハラの独立をめぐるモロッコとは2021年8月以降国交断絶している。

大統領選挙とコロナ禍を契機としてヒラクは徹底的な弾圧を受け、活動家は無差別に逮捕・投獄されたため消え去った。また同大統領は、2020年5月7日、憲法改正国民投票を行い、新憲法を採択した。新憲法では大統領の権限が著しく強められた。また2021年6月には大統領令により刑法を改正し、国民の団結を損なう行為、例えば政府に対する批判的な報道やヒラクは厳罰に処されることになった。

デブン大統領は、大統領就任直後、コロナ禍と原油安に直面したため通貨の切下げを行い、2020年度予算を半減して経済危機を乗り切ろうとしていたが、ウクライナ戦争を契機として原油・天然ガスの価格が急騰したため、国庫は予期せぬ恩恵に浴している。

# 自立するグローバルサウスと 非同盟運動

田中 靖宏（日本 AALA 国際部長）

日本 AALA が創立時から運動の対象にしてきたアジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興国・途上国がいま、「グローバルサウス」という呼び名で改めて注目されています。経済面で無視できない存在になっているだけでなく、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立で分断を深める世界で、欧米や日本など「西側」諸国とは一線を画して、自立した動きを強めているからです。

## インドのよびかけでサミット

5月のG7広島サミットには、インドやインドネシア、ブラジルやベトナムなどグローバルサウスの国々が招待されました。G7だけでは世界の問題を解決できなくなっています。

グローバルサウスの多くは、かつては欧米の植民地で、第二次大戦後に独立した諸国です。以前は「発展途上国」とか「第三世界」とよばれていました。その後の発展で、ほとんどの国が非同盟運動に参加（オブザーバーをふくめて137カ国）、核兵器や軍事同盟に反対し、公正な経済秩序を求めて運動しています。

今年1月、インド政府のよびかけで「グローバルサウスの声サミット」がオンラインで開かれました。非同盟諸国を中心に125カ国の首脳や閣僚が参加しました。議長を務めたインドのモディ首相は、コロナ禍や気候変動、食料、燃料価格高騰など世界的な危機は「南の世界が作りだしたものでないのに、最も大きな影響をうけている」と指摘。対策を検討する枠組みからも排除されていると批判し、古くなった（米欧優位の）世界統治の改革にむけ、団結して「新たな世界秩序を作ろう」と訴えまし

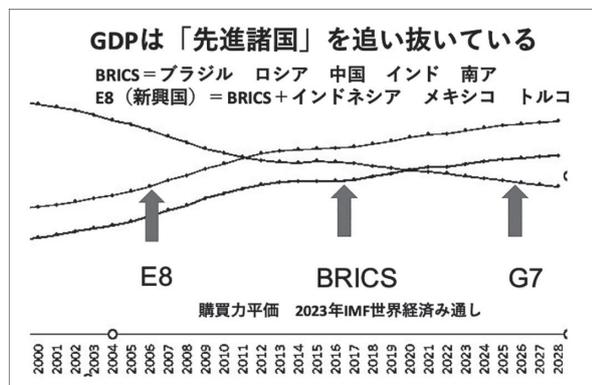
た。

## GDPがG7を超える

世界の人口は2023年に80億人を突破、そのうち約68億人がこの地域の人々です。その経済規模(GDP)はすでに世界の6割を超え、ドル換算した現行レートでも発達した資本主義国(40%)を上回っています。より実態を反映する購買力平価では、新興国の代表的なグループのBRICS諸国(ブラジル、中国、インド、ロシア、南アフリカ)5カ国だけでもすでにG7(米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本)を上回ります。

4月に発表されたIMFの「2023世界経済概観」では、世界全体にたいする割合でもBRICS諸国が31.5%と、G7の30.7%を上回りました。今後2050年には中国、アメリカ、インド、インドネシア、ドイツが世界の5大大国になるとの予測があります(米投資会社ゴールドマンサックス調査)。

「西側」諸国の低迷の一方で、今後も比較的高い成長が予想されています。国民が将来にどれだけ希望をもっているかの調査では、「今後5年間に自分と家族がより豊かになる」と考える人の割合(%)は世界最高のケニア(83)をはじめインド(80)、インドネシア(同) UAE、ナイジェリア、中国の順でグローバルサウスがほとんどを占め、反対に低いのは最低の日本(9)から仏、独、伊、オランダ、英の順になっています(世界大手銀行のエルデマンが毎



年行っている信頼度調査 = 2023年1月)。

## ウクライナ危機で独自の動き

グローバルサウスの多くの国はロシアのウクライナ侵略を非難しつつも、米欧がよびかけた対ロシア制裁には参加せず、国連からのロシアの排除に反対しました。人口の多い中国やインド、南アをはじめ35カ国が国連のロシア非難決議に棄権しました。アフリカ連合(AU)やアラブ諸国首脳会議は国連憲章の順守を強調しながら、「非同盟を貫く」と決議しています。

侵攻一年後の調査では、133カ国がロシア非難の立場を続けているものの、人口比では3分の1で、あとの3分の2は中立か、中国のような「親ロシア」的立場をとっています(エコノミスト研究所まとめ)。

中立的立場を強めるブラジルのルラ大統領は、ロシアの侵攻に反対しつつ、欧米が求めるロシア制裁やウクライナ武器援助にも明確に反対を表明、逆に「西欧は戦争を助長している」と批判しています。中国や中東訪問を通じて、ウクライナ戦争に中立の立場をとる南アやメキシコなどととも「平和グループ」の結成を提唱し、即時停戦と交渉解決の仲介にあたらうとよびかけています。

## 「西側」の制裁に反対して 脱ドル化

米国がキューバをはじめ数十カ国に課している「制裁」は、経済戦争の手段となる「国際法違反の一方的な措置」として国連総会決議で繰り返されています。国連の人権理事会は4月3日、非同盟運動を代表してアゼルバイジャンが提出した「すべての国に対し、一方的な強制的措置の採択、維持、実施、遵守をやめるよう促す」決議案を採決しました。

各国は外貨準備の分散を徐々に進めています。1999年には世界全体で70%がドル建てで保有されていた外貨準備は、2016年には65%、2022年には58%にまで低下しました。

最近になって中国、ロシア、インド、ブラジル、サウジアラビアなどの国々が相次いで、自国通貨や中国人民元でより多くの貿易を行うと発表しました。東南アジア諸国連合（ASEAN）も3月末のインドネシアでの財務相会合で、米ドルへの依存度を下げ、貿易決済での現地通貨の使用を促していくことを決めました。インドネシアのジョコ大統領は、米国などの対ロシア制裁を念頭に、「地政学的な影響から」地域を守るため、外国の決済手段に依存せず、現地の決済システムを使用することが必要と強調しました。

## 中東に平和の波

地域を分裂させ各国を対立させることで中東の支配を続けてきたアメ

リカが2021年にアフガンから米軍を撤退させました。中東の軍事プレゼンスを減らし（4万人から3万人に）アジアへのシフトをすすめています。それにともなって中東全体に自主的に安定を模索する「平和の波」が起きています。

1979年のイラン革命以来、対立してきた同国とサウジアラビアが中国の仲介で3月に関係を修復しました。サウジアラビアとともにイエメンの内戦に介入してきたアラブ首長国連邦（UAE）も撤兵し和平ののりだしました。

2011年のアラブの春以来、断絶していたサウジアラビとシリアも国交を回復し、首脳が相互訪問しました。アラブ連盟は資格停止していたシリアのアサド政権の連盟復帰をきめ、5月19日の首脳会議で11年ぶりに復帰しました。

こうした流れをうけパレスチナのハマスやレバノンのヒズボラ、シリア内の親イラン勢力が連携、イスラエルの極右政権を包囲するアラブ陣営の結束の動きがでています。各国は勃発したスーダン国内の武力衝突にも結束して難民救出や調停にあたる意向を示しています。

## ラテンアメリカのピンクタイド

今年、米国がラテンアメリカ・カリブ海地域支配の正当化につかてきた「モンロー・ドクトリン」から200年目の年。しかし今、この地域の国々は「もはや米国の裏庭、植民地ではない」（メキシコのオブラドール大統領）と、米国の要求に従うことをきっぱりと拒否しています。バイデン政権が2022年の米州首脳会議からキューバ、ベネズエラ、ニカラグア、ボリビアの左派政権を除外したことで、他の多くの首脳が出席を見合わせ、この会議は失敗に終わりました。

メキシコに続いて、ブラジル、チリ、アルゼンチンで中道左派が政権に復帰、右派のコロンビアでも史上初めて中道左派政権が誕生しました（ピンクタイド）。革新政権は影響力

を広げ、米国が主導する米州機構に代わる地域組織 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体）を強化しています。

## 包摂と中立を貫く ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、中国を含めどの国も排除しない包摂的な「インド太平洋構想」（AOP）を掲げ、平和のイニシアチブを発揮しています。5月に開かれた首脳会議でもこの方針を確認しました。2022年にはカンボジアが東アジア首脳会議（EAS）、インドネシアがG20、タイがAPECの3つの首脳会議を主宰。ウクライナ危機で分断した世界の調停に力を尽くしました。ペロシ米下院議長の台湾訪問で緊張した昨年8月には、緊急の外相会議声明をだして、緊張激化に反対し、「台湾は中国の一部」との国際合意を確認しつつ各国に自制を求めました。

非同盟の外交路線を掲げるインドネシアのジョコ大統領は、今年はASEANと東アジア首脳会議の議長を務めます。5月の首脳会議では、ウクライナ危機など大国の「地政学的変動に」影響されない自主的な地域協力の重要性と、国軍による人民弾圧が続くミャンマー問題への取り組みを強調しました。

## 第19回非同盟首脳会議にむけて

非同盟諸国のコンタクト・グループ首脳会議が3月初め、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれ、COVID19克服など当面する課題での非同盟諸国の協力促進を確認しました。次期首脳会議の議長国にきまっているウガンダのオドンゴ外相が演説して、次回の第19回非同盟首脳会議を来年1月に同国で開催すると報告。「各国の揺るぎない支持によって、記念碑的な成功をおさめ、運動の強化につながる結果をだせると確信している。各国の最高レベルの代表参加を期待している」とのべました。

# 新たに加した会員とともに 活気あふれる連帯運動を進めよう

## 2022年度と今年4月に104人の新会員・読者を迎えました

日本 AALA は、昨年4月から「戦争するな！どの国も」国際署名活動、ASEAN の歴史と実践に学ぶ学習会・講演会の開催、会員と読者をおおいに迎えて活気あふれる連帯運動を進めてきました。各都道府県 AALA がさまざまな取り組みを進めるなかで104の方が新しい会員と読者になってくださいました。改めてみなさんに歓迎の連帯のあいさつを送ります。ともに活動を進めましょう。

2023年もほぼ5カ月が経ちます。岸田政権は国民世論を一顧だにすることなく、また、国会での「審議」もなく「安保3文書」を閣議決定しました。軍拡予算は今後5年で43兆円にもなろうとしています。専守防衛をなげ捨て軍備増強に走り、国民の暮らし、医療、環境保護などには目もくれないかのようです。

軍事対軍事ではなくて憲法9条に基づく平和、対話の外交努力を政府に求めます。日本 AALA の

出番です。第56回日本 AALA 定期大会(9/30、10/1)は4カ月後に開かれます。「第9次国際署名」を広げ、また AALA を一層強化して定期大会を迎えましょう。

18人：埼玉

13人：大阪

12人：東京

8人：愛知

6人：北海道、栃木

5人：千葉

4人：茨城、愛媛

3人：宮城、新潟、福井、愛知、京都、奈良

2人：群馬、兵庫、岡山、沖縄

1人：神奈川、静岡

合計 104人 (4/28現在)

### 沖縄で新たに加した宮良さんの加入の気持ちを紹介します

## AALA に学び、活かす

私のふるさと、与那国島が「軍事要塞化」の最前線に立たされようとしている。昨年11月、砲塔むきだしにした戦闘車が公道を走るのを目の当たりにして、穏やかな島の風景が異様に映った。3月中旬には石垣島のミサイル基地が開設の予定である。敵基地攻撃が可能なミサイル網で張り巡らされる南西諸島が、「基地」に合わせて改変されていく状況である。まさに、新たな「琉球処分」といって過言ではなく、そのことによって日本列島に戦火を呼び込む事態となる。今こそ、それに抗う運動が全国各地で求められる。

太古の昔から万国津梁として近隣諸国と交易

をした琉球国、その大交易時代の要所となった処が黒潮のぶつかる与那国島をはじめとする南西諸島である。その島々は、地球規模での人と物の交流を支えていたのである。南西諸島が東アジアの玄関口として平和交流の地となることを願う。

AALA への勧誘パンフから、「平和」と一体である「社会進歩」の視点の大切さを痛感した。AALA の理念に学び、諸活動に活かしていきたい。よろしく願います。

宮良 純一郎

八重山戦争マラリアを語り継ぐ会事務局長

\*宮良さんは3月と5月の日本 AALA 企画「石垣・与那国・宮古をめぐる平和交流の旅」で、「八重山戦争マラリア」について語っていただきました(機関紙4、5月号を御覧ください)。



## 埼玉

### 定期総会と記念講演 開催される

4月22日に、第37回埼玉 AALA 定期総会と記念講演会が開催されました。

第1部は「気候危機とエネルギー問題」と題して、歌川学さん（産業技術総合研究所主任研究員）が記念講演されました。60枚に及ぶ資料を基にパワーポイントを使用し、気温上昇を低く抑えるための世界のCO<sub>2</sub>削減について、消エネの推進と再生エネルギーの普及で充分可能であること。また2030年には（2019年比）CO<sub>2</sub>排出半減は可能として、諸外国や日本各地の取組みを紹介されました。消エネや再生エネルギー活用技術の普及には大企業ではなく町や地域の企業にお金が落ちる仕組みが必要であるとも話されました。参加者の中には、歌川さんの論文掲載誌を持参し、「熟読しています」と話す方もいて、この気候危機の講演は時期を得たものだと思います。

第2部の総会は、議長選出後、来賓として日本 AALA 事務局長箱木五郎さんからご挨拶をいただきました。続いて埼玉 AALA の加盟・友好団体の8氏の間からもご挨拶もいただきました。メッセージは10団体から寄せられ、掲示し紹介しました。

議事に入り、2022年度の経過報告と活動のまとめ、2022年度の決算報告・監査報告がありました。議案は拍手で承認されました。

2023年度の活動方針、予算案が提案されました。補強意見が出



講演する歌川学さん

され方針、予算ともに拍手で承認されました。

役員選出後、退任役員として前理事長河内研一さん、新理事長野本久夫さんが挨拶しました。最後に「決議（案）」が提案され拍手で採択し、総会は終了しました。参加者は記念講演38名、総会32名でした。なお、青年が1人加入しました。（事務局長 久保田三徳）

## 京都

### カイン先生との出会いから 講演まで

ナンマイカー  
カイン京都精華  
大准教授（写真）  
との出会いは昨年11月に遡ります。



ある集会会場で「国際署名」の活動中、活動仲間が先生と会話したようで、私に紹介してくれました。カイン先生は WART（自由と平和な表現活動を支援する団体）の宣伝活動をミャンマー出身の若い男子留学生と共にされていました。

在日30年以上で横浜に住まれ、京都精華大（\*）で教鞭をとっていらっしやると聞き、私は願ってもない人に会ったと思い、早速自己紹介しつつ、改めて後日、講演のお願いをすることをお伝えしました。

さて、4月16日、AALA 国際部の協力を得てオンラインによる公開講演会「今、ミャンマーの現状は？ 私たちに出来ることは？」を開催するに至りました。視聴者は国際部をはじめ、各都道府県 AALA や他団体の方々30人に及びました。カイン先生は流暢な日本語で、ミャンマーの国土、民族、宗教など基礎的な事項から国が歩んできた歴史、軍政下の現状までをパワーポイントの資料を駆使してわかりやすく解説され、母国出身の方ならではの思いが伝わって来ました。質疑応答では8人の方から意見が出されましたが、一つ一ついいねに答えて頂き、有意義な講演になったと思っています。

（\*）京都精華大の教育理念は「自由自治」「人間尊重」。また、大学設置当初より公式な校歌・校章を制定しておらず、大学敷地内や式典内での国旗の掲揚や国歌の斉唱なども行っていないユニークな大学で、政治学者の白井 聡准教授もカイン先生と同じ国際文化学部所属です。

（事務局長 辻崎忠由）

## 「戦争するな!どの国も」第9次国際署名を進めよう

岸田政権による「戦争する国」づくりが着々と進められています。軍事力機能の増強による抑止力の強化はかえって地域の緊張を高め、不測の事態を招きかねません。「外交と対話による平和構築への一層のとりくみにより、沖縄を再び戦場にしないよう」政府に求めていきましょう。ASEANの平和共同体のように、紛争を戦

争にさせない、東アジアの平和の共同体の構築に全力をあげる時です。「戦争するな!どの国も」国際署名の取り組みがますます重要になっています。この間、各都道府県 AALA から、「第9次国際署名の取り組みが進んでいる」との報告が届いています。会員のみなさん、友人、知人、家族の方々に署名を広げてください。

# 「畑田重夫先生とのお別れ会」開かれる



5月5日、大田区産業プラザにおいて、畑田重夫さんのお別れ会が行われました。

畑田重夫さんは、2022年11月22日に逝去されました。享年99歳2カ月でした。

畑田さんは1962年、名古屋大学法経学部(後・法学部)助教授を辞任し、国際政治学の研究者として研究生活にはいられました。今日まで、

文字通り、その分野の第一人者として活躍された方でした。

日本 AALA での活動では、1970年の日本 AA 第13回大会から1974年の日本 AA 第17回大会までの4年間、日本 AA の理事長として、沖縄の祖国復帰運動やベトナム反戦運動の先頭に立って活躍されました。その後も、1995年の日本 AALA 第37回大会まで、岡倉古志郎さんらとともに代表委員として日本 AALA の運動の前進のために貢献されてきました。

また、勤労者通信大学学長として全国の労働者の学習運動を支えられ、東京革新懇、東京原水協、日本平和委員会等の役員を歴任されてきました。1987年、1991年に東京都都知事選挙を統一候補としてたたかわれています。

畑田重夫さんのお別れ会には、日本 AALA から顧問の小松崎榮、代表理事の吉田万三、常任理事の松井幸博が参加しました。

わたしと

156



AALA

宮城AALA理事

伊藤 真弓

## 草の根の運動が 世界を平和に

この3月に37年間の教員生活を終えました。今は新たな目標に向かって、忙しく駆け回っています。

私は、数年前村口理事長と小林事務局長に誘われて AALA の会員になりました。最初は、「随分難しい話をしているな。ついていけないかな?」と不安がありました。

理事会の学習で文献を読んだり、理事の方々の話を聞いたりする中で、少しずつ視野が広がっていくのを感じました。「世界の中の日本、世界史の流れの中の現代」の視点が、今後、私の人生にとっても重要な意味を持つと思います。

ミャンマーのクーデターやウクライナ戦争等、暴力で人々を屈しさせようとする暴政が後を断ちません。それに対し、宮城 AALA は、ミャンマー支援をしている山形大学今村真央教授を呼んで講演会をしたり、在仙の留学生の支援活動を行ったりしました。また、ロシアはウクライナから即時撤退するよう声明を出しました。「殺し合いから話し合いへ」と人間の英知を結集するときです。草の根の運動

が、やがて世界を平和へと動かす大河の一滴になると思っています。

日本は、唯一の被爆国として、憲法9条を持つ国として、仲介役を引き受け、平和外交に力を尽くすべきです。岸田内閣は、この機に乗じて、一気に戦争への道に突き進もうとしています。それを許すわけにはいきません。この間の東南アジア諸国連合(ASEAN)の平和外交から学ぶべきです。日本 AALA の全国学習交流会に参加し、その思いを一層強くしました。

私は、教育の現場に立ったものとして、希望ある未来を子ども達に渡していく責務があります。日本 AALA の運動に連帯し、会員を増やしていきたいです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行 1部150円(送料別63円)

